

ソ連外交政策決定過程における諸要因(二)

皆  
川  
修  
吾

二 指導体制

- (一) 最高指導者層  
政治局  
書記局  
閣僚會議幹部會  
中堅指導者層
- (二) 州党委第一書記  
閣僚
- (三) 指導者の政治的態度
- (四) 結び

二、指導体制

一九一七年一〇月レーニンの指導のもとにボリシェヴィキ革命がおこり、世界で始めてのソビエト体制が誕生して以来すでに半世紀以上過ぎてゐる。ソ連邦体制の全体主義的風潮にもかかわらず、この体制は存続し、超大国の地位を維持している。この体制を支えているのがソ連の指導体制とその権力構造である。

(一) 最高指導者層<sup>①</sup>

政治的に、また階層的に管理されたソ連のような社会では、指導者の継承が制度化されない二つの大きな要因がある。その一つは、社会の生活を指導し、統制する最高指導部の異常な権能である。二つ目は、最高指導層の内部における権力の型（主要機構—政治局、党書記局、閣僚会議幹部会や、主要地位—党委書記長、閣僚会議議長、最高会議幹部会議長）が時の経過の中で著しく変化することで、つまり、権力の分配の不明確さと流動性である。

革命以来のソ連の指導体制を、独裁制（レーニン）—寡頭制（権力闘争）—独裁制（ブレジネフ）という繰返しの指導パターンを想定する（争）—独裁制（フルシチョフ）—寡頭制（権力闘争）—独裁制（ブレジネフ）という繰返しの指導パターンを想定するものは比較的多いと思われる。しかし、独裁者といわれているこれらの指導者の個々の権力構築過程を調べてみると、決して同じ過程を経て権力を構築したものでないことがわかる。レーニンはボリシェヴィズムの創始者としての彼の権威と彼の信奉者たちを明解な現実主義的政策の背後に結集する能力に基いて築いた。スターリンは当初、党機関に対する統制と、それを通して人事を操作し権力を築いた。その後彼は、「スターリン個人崇拜」と秘密警察を巧みに利用し、分割統治で他のすべての指導者をお互いに心理的に牽制させ自分の意思に従属させた。フルシチョフは、スターリン時代の弊害—テロ、農業の軽視、知的生活の停滞などを克服する諸政策を推進することによって得た初期の成功を通して、大きな個人的権威を獲得し、強力な支配的地位についた。したがって、レーニン、フルシチョフらはスターリンのように絶対的権力をもった独裁者ではなかった。

ソ連は制度上、十五の共和国に分割統治されている連邦制を採っている。実際には一五〇以上の行政区域に分かれ、単一国家並に統治されている。統治機構のおもな機関は、党、ソビエト、国家行政機関である。これら機関は権限の分立というよりも機能の分化のうえに形成されている。また、それぞれ独自のヒエラルヒー的組織構造を形成

し、制度的には、上意下達方式で統治されている。これら機関の最高責任者は中央委員書記局書記長、最高会議幹部会議長、閣僚会議議長である。これら機関の指導者が集まる最高意思決定機関が政治局（制度上はソ連共産党中央委の最高意思決定機関）で日本の政治機構に当てはめると内閣に相当する。

フルシチョフ追放（一九六四年）直後の最高指導者たちは、過去の体験を生かし、永続性があるなしにかかわらず、新しい指導体制を作りだした。それが、いわゆる集団指導体制（俗にブレジネフ体制）である。フルシチョフの「個人的支配」指導体制の弊害を身をもって体験した指導者たちは、同じような体制の再現を阻止するために幾つかの取り極めをしたものと思われる。まず、ソ連共産党中央第一書記（後に書記長と名称変更）と閣僚会議との兼務は不適当とする一九六四年一〇月の党中央委総会の決定があげられる。つぎに、州党委第一書記などのような中核的政治的な集団に関する人事政策は、党の組織部門を担当している党指導者の独占でなく、集団指導者全員の政策であるとしたことである。つまり、これは党の組織関係（人事も含む）の政策決定権は、従来のように党書記局ではなく、政治局にあることの同意ができたものと思われる。

最高指導者がお互いに権力闘争に巻き込まれない安定した人事政策の遂行を、州党委第一書記、および閣僚会議の構成員から観察できた。最後に、各最高指導者間で機能分化が行われたことで、これによって各自の職務を通して自分の勢力源を確保し、同時に必要以上に各自の権限を強化しないよう、お互いに牽制できる体制を作り上げたと思われる。例えば、一九六五年当時、指導者間のランキングで第二位を占めていた工業面担当のポドゴルヌイ中央委書記が、最高会議幹部会議長の地位に降等するということは、彼と他の指導者間で同幹部会の機能を向上させるという默契のもとに、ポドゴルヌイ自身によって引き受けられ、最高会議の各機関の活動を復活させた。

なお、一九七〇年時の政治局員の構成をみると党書記局と閣僚会議幹部会との力の均衡を保つため、おのおの三名づつ選出されている（第一表参照）。この体制でのブレジネフは、いわば級長（*Primus inter pares*）の役目をしてい

第1表 1970年時のソ連の最高指導者

閣僚会議幹部会員	中央委政治局正委員	中央委書記局員
12名	11名	10名
コスイギン マズロフ	*ブレジネフ ヴオロノフ(1973年迄) *キリレンコ コスイギン マズロフ	ブレジネフ  キリレンコ
ボリャンスキー(1973年迄)	+ベルシェ ボドゴルヌイ ボリャンスキー(1976年迄)	スースロフ
	+スースロフ *シュレーピン(1975年迄) シュレスト(1973年迄)	
	<u>政治局員候補 9名</u>	
	グリシン(1971年迄)	
	デミチェフ	デミチェフ(1974年迄)
	クナエフ(1971年迄)	
	マシェロフ(1980年迄)	
	ムジャワナーゼ(1972年迄)	
	ラシドフ	
	ウスチーノフ(1976年迄)	ウスチーノフ(1976年迄)
	シチュルビッキー(1971年迄)	
	アンドロポフ(1973年迄)	
ドムシツ ノビコフ, I. T. ノビコフ, V. N. レセチュコ スマルノフ キリリン バイバコフ チーホノフ エフレモフ(1971年迄)		カビトノフ クラコフ(1978年迄) ポノマリョフ ソロメンツェフ(1971年迄) カトウシェフ(1977年迄)

\* ブレジネフ人脈(政治局正委内)

+ スースロフ人脈(政治局正委内)

5 ソ連外交政策決定過程における諸要因(=)

第2表 1976年時のソ連の最高指導者

閣僚会議幹部会員 12名	中央委政治局正委員 16名	中央委書記局員 11名
	*ブレジネフ	ブレジネフ
	グリシン	
	*キリレンコ	キリレンコ
コスイギン(議長) (1980年迄)	コスイギン(1980年迄)	
	クラコフ(1978年迄)	クラコフ
	*クナエフ	
マズロフ(第一副議長) (1978年迄)	マズロフ(1978年迄)	
	+ペルシェ	
	ポドゴルナイ(1977年迄)	
	+スースロフ	スースロフ
	*シチュエルビッキー (1971年就任)	
	+アンドロポフ(1973年就任)	
	グロムイコ(1973年就任)	
	*グレチュコ (1973年から1976年迄)	
	ロマノフ(1976年就任)	
	ウスチーノフ(1976年就任)	ウスチーノフ
	政治局員候補 6名	
	アリエフ(1976年就任)	
	デミチュエフ	
	マシェロフ	
	ポノマリョフ(1972年就任)	ポノマリョフ
	ラシドフ	
	ソロメンツェフ(1971年就任)	
アルキポフ(1974年就任)		カビトノフ
バイバコフ		ドルギーフ
ドムシツ		カトウシェフ
キリリン(1980年迄)		ジミヤーン(1976年就任)
レセチュコ(1980年迄)		チュルニエンコ (1976年就任)
ノビコフ, V.N. (1980年迄)		
ノビコフ, I. T.		
ヌリエフ(1973年就任)		
スミルノフ		
チーホノフ		

\* ブレジネフ人脈(政治局正委員内)  
+ スースロフ人脈(政治局正委員内)



るわけで、自ら率先して各最高指導者間の力の均衡を中央委政治局を中心に調整し、政治局の諸機能を政治的に統合することにあったと、少なくとも一九七〇年代後半まではそう考えられていた。

一概にブレジネフ体制といっても、ほぼ五、六年ごとの最高指導者の顔触れをみてみると、かなりの変化があったことがわかる。(第一、二、三表参照)

#### (a) 政治局

一九七〇年時に政治局員は一名おりそれ以来現在でも政治局員として留まっているのが、ブレジネフ、スースロフ、キリレンコ、ペルシエだけであり、コスイギンを除き残り六名ほとんどが、実際には政治的な理由で解任させられている。第二六回党大会(一九八一年二月)までに、いわゆる「ブレジネフ阻止派」に属していたヴォロノフ、シエレスト、ポリャンスキー、シエレピン、ポドゴルヌイ、マズロフを漸次解任させた。一九八〇年一〇月のコスイギンの引退により、ブレジネフの抗争の相手となりうる強力な最高指導者は、これでスースロフだけとなった。「老人支配」と非難されているブレジネフ体制の政治局ではあるが、一応、その陣容が二つの時期に変化したことがわかる。一つは一九七三年から一九七六年にかけアンドロポフ、グロムニコ、グレチュコ、ロマノフ、ウスチーノフらが補充され、そして又一九七八年以降、チェルニェンコ、チーホノフ、ゴルバチェフらが補充されたことである。チェルニェンコはブレジネフが、モルダビア共和国党第一書記(一九五〇—一九五二)であったころ、同共和国党中央委宣伝・扇動部長(一九四八—一九五六)を務めており、一九五六年にはブレジネフの斡旋で連邦党中央委へ転じ、また一九六〇年にブレジネフが連邦最高会議幹部会議長に任命された時、チェルニェンコもブレジネフの事務局長に任命された。彼は、現在、ブレジネフに最も近い補佐役兼顧問の一人である。一九七六年九月以来閣僚会議第一副議長を務めていたチーホノフは、マズロフが政治局員を解任させられた一九七八年一月二七日の中央委総会で、政治局員候補に任命された。閣僚会議第一副議長は政治局正委員を兼務するのが慣例となっているが、チーホノフを直接政

治局正委員へ昇格させることにコスイギンらが当初憂色を示したものと思われる。しかし、一九七九年一月二七日の中央委総会で、ブレジネフ人脈の有力な一員であるチーホノフが結局治局正委員に選出された。これによってチーホノフは、コスイギンの有力後継候補の一人としてその立場を強め、一九八〇年一〇月のコスイギンの引退後、おせん立て通り閣僚会議議長に就任した。スースロフに近く党指導部で最も若い農業担当の党書記ゴルバチェフが、一九七九年一月二七日の中央委総会で、政治局員に選出された。ゴルバチェフは一九七〇年四月以来、スタブロボル州党委第一書記を務めていたが、一九七八年七月死亡して書記局を去ったF・D・クラコフ（農業担当）の、いわば後継者として任命された。スタブロボル州は、本来スースロフの個人的な影響力の強い所と言われており、この人事はスースロフの後押しがあつたものとみられる。重要な地位を占める農業担当書記は中央委政治局員に選出されるのが慣例となっているが、ゴルバチェフは書記局で最年少でもあり、したがって経験も浅く、またスタブロボル州のような肥沃な土地での農政歴しかないのです、すぐには政治局への昇格は危ぶまれていた。しかし、わずかその一年後、一九八〇年一〇月二一日の中央委総会で、政治局正委員にゴルバチェフが選出されたことは、スースロフ派の急進出を物語るものである。

政治局員候補は現在、一九七〇年時の構成員とほぼ同数であるが、それ以来相変らず名を連ねているのが、デミチエフとラシドフの二名である。クズネツォフ、シュワナーゼ、キセリョフらは一九七五年以降の任命である。クズネツォフは一九七七年一〇月三日の中央委総会で任命され、その四日後の七日に外務第一副相から連邦最高会議幹部会第一副議長に就任した。ブレジネフは連邦最高会議幹部会議長を兼任して以来、各国大使との接見や信任状受理などの幹部会の儀式的な会合はおろか、幹部会の実質的な会議もかなり、第一副議長のクズネツォフに任せている。（ブレジネフのソ連邦最高会議幹部会議長については、すでに南山法学第三号第一号の拙稿で触れているのでここでは省略する。）



クズネツォフは元来一九三三年アメリカの大学で冶金学の修士号を取得したほどの工学者であるが、ソ連政府内での外交業務の経験が長かったせいも、一般には、生え抜きの外交官として知られ、また、アメリカ・中国専門家としても知られている。

一九七八年十一月二七日の中央委総会で政治局員候補に任命されたシュワナーゼは、一九七二年更迭されたグルジヤ共和国党委第一書記ムジャワーズの後継者としてその功績が認められたと思われる。シュワナーゼの経歴をみると、一九四六年から一九六一年の間コムソモルでの活躍はシェレーピンによる後押しによるものと思われるが、その後グルジア政府機関での活躍は、現在連邦政府で内務相を務めているシュチュエロコフ(ブレジネフの子分)によるところが多く、とくに一九六六年以来シュチュエロコフとの関係が緊密になり、彼のクリエント(子分)としての動向がうかがえる。

キセリョフは、最近政治局員に抜てきされたゴルバチェフと同じ、一九八〇年一月二日の中央委総会で任命された。キセリョフはそれまで、連邦閣僚会議副議長を務めていたが、同年一〇月四日交通事故死したマシエロフの後任として白ロシア共和国党委第一書記に昇格し、同時に政治局員候補に選出された。キセリョフは、過去白ロシア共和国党・政府機関で指導的地位に就いており、また彼の行政能力は抜群といわれており、彼の昇格はごく自然の昇格であろう。彼は政治局で唯一の白ロシア人である。

ブレジネフの体制下の政治局の構成は以上のように変化していったが、フルシチョフ追放直後の指導体制は多数派閥の連合体であった。例えば、「ドニエプロペトロフスク・グループ」を中核とするブレジネフ人脈や、白ロシア「パルチザン・グループ」のパノマレンコ系人脈(マズロフら)やウクライナのハリコフ系人脈(ポドゴルヌイら)や、スースロフ系人脈や、レニングラードのコズロフ系人脈(コスイギンら)があった。ブレジネフは安定した政策と人事(とくに中堅指導層に対する)で、また最高会議の機能を微妙に、そして巧妙に動かし、中央国家行政機関の権能

をゆっくり漸進的に削減し党機関に移動した。これに伴い、体制を多数派連合体から少数派連合体に、そしてドニエプロペトロフスクを中心としたブレジネフのクリエント（子分）を党および行政機関の重要な地位に徐々に就かせることができ、ブレジネフ自身の指導権は一層強化された。しかし、最近のゴルバチェフの政治局正委員選出でもわかるように、スースロフ派もかなり進出しており、今後のブレジネフ派とスースロフ派との連合体制の去就が注目される。一般的観察では、この集団指導体制はブレジネフの将来の専制政治への比較的長い過渡期の体制ともいえるが、現実となった「老人支配」体制（一九八一年一〇月現在の政治局正委員の平均年齢はほぼ七〇才）は生物学的理由により、意外に早く崩壊する可能性は十分考えられる。

(b) 中央委員会書記局

中央委員会には二〇以上の部局があるとき、重要な部局は書記局書記が兼務している。部局の機能については外部に明らかにされていないが、政治局の補助機関として、その意思決定に必要な情報を提供している一機関である<sup>(3)</sup>と一応言えるであろう。書記局の主な業務は党幹部の任命や決議文の検証、そして部局の運営を日々監督している機関とされている。書記のなかには、政治局正委員および候補がおり、いわば、党の最高指導者の集合体がこの書記局である。しかし、書記の数や政治局員兼務の書記の数、それに書記局自体の機能も、政治舞台の中心が変るごとに、過去何度も変った。

第二六回党大会（一九八一年二月）では、政治局同様、書記局の構成員の顔ぶれにならば変化はみられなかった。更迭の全くない指導体制はその安定性を示している一方、更迭できないほど、指導部内での権力均衡が微妙であることを暗に示している。人事更迭に関する限り変化のない党大会ではあったが、書記局の構成員の名が、ABC順ではなく、明らかに地位順に読み上げられた（ブレジネフ、スースロフ、キリレンコ、チェルニエンコ、ゴルバチェフ、ポノマリョフ、カピトノフ、ドルギーフ、ジミヤニン、ルサコフの順）のは意外であった。

来年十一月で八〇才になるスースロフは、スターリン独裁下の書記局の唯一の生き残りである。彼は、同じ政治局内の老兵ベルシエとは異なり、指導部内での実力者として、今なお健在であり、マルクス・レーニン主義正統派の熱烈な信奉者として内外ともに知られている。前述した勢力均衡の微妙さというのは、現時点では、主にブレジネフ人脈とスースロフ人脈の関係をさす。

キリレンコとチェルニエンコはブレジネフ人脈のなかでブレジネフの最有力後継者とみなされている二人である。キリレンコはブレジネフの長年の側近（ザポロジエ時代の第二書記、そしてドニエプロ時代の彼の後継者）でもあり、党と経済行政での幅広い経験を積んでいる。キリレンコは党幹部の更迭に関する問題を担当しているため、事実上ブレジネフ人脈の指揮に当たるほど独自のパワー・ベースを築き上げている。

チェルニエンコは、ブレジネフがモルダビア共和国党委第一書記（一九五〇—一九五二）であったころ、同共和国党中央委宣伝・扇動部局長（一九四八—一九五六）を務めており、前述したように一九五六年にはブレジネフの斡旋で連邦党中央委へ転じ、一九六〇年にブレジネフが連邦最高会議幹部会議長に任命された時、チェルニエンコはブレジネフの事務局長に任命された。したがって、彼のパワー・ベースは、キリレンコと異なり、ブレジネフの政治生命そのものが彼のパワー・ベースになっている。

最年少のゴルバチェフは、早くも書記局内のランキング第四位と急上昇し、キリレンコやチェルニエンコらとの今後の政治的關係が注目される。

ポノマリョフは長年スースロフの代役的存在を務めているが、一九三〇年以来世界共産主義運動に関与し、その方面の経験では党内第一人者である。すでに二〇年余も中央委国際部局長および書記を務めているが、政治局員候補とまりで政治局正委員に昇格される見込みはあまりない。スースロフ人脈が強化されている際、スースロフをパトロンとするポノマリョフは、当然、彼の昇格が期待されてもよいのであるが、彼の高齢（一九〇五年生）と彼の専門領域

がスースロフと重複しているため最高指導者の仲間入りは見送られている。ポノマリョフの政治行動はスースロフと同調的行動を過去とっており、一般にタカ派として知られている。

カピトノフの政治的出世はフルシチョフに負うところ大きいのが、フルシチョフの全盛期の頃収賄の疑いで失脚させられ、その後ブレジネフ体制のもとで再び政治的日の目を見、一九六五年以来中央党委組織活動部局長および書記を務めている。彼のモスクワ市党委時代からグリシン、デミチュエフを輩下にし、スースロフと緊密な関係を保っていると思われる。

ドルギーフはクラスノヤルスク州を中心に育った党幹部で有能なテクノクラートとして知られている。ドルギーフは、一九七二年中央委書記に任命される直前は、クラスノヤルスク州党委第一書記を務めていた。この州で最高指導者につくことができたのはブレジネフによる後押しがあったためと思われる。一九七六年以降書記のほかに重工業部局長も務めているが最近では軍事産業の監督もしているようである。これは、ブレジネフが一九五〇年代後半書記をしていた頃、重工業および軍事工業を監督していた頃の監督パターンに暫定的にしろ戻ったことを示している。しかし、一九六〇年代中間から一九七〇年を通じて、それぞれ別の書記がこれら工業の監督にあっていた。軍事工業ではその間、ウスチーノフがその専従の書記に、そして彼の後継としてリャボフが務めた。ウスチーノフは一九七六年防衛大臣に任命され、リャボフは一九七九年国家計画経済省第一副議長に就任している。一九七九年四月一七日書記を解任されたリャボフは、スベルドロフ州第一書記から抜てきされており、ブレジネフの腹心キリレンコと脈絡があったと考えられる。キリレンコが同州党委第一書記（一九五五—一九六二）を務めていた頃、リャボフは同州の某区党委第一書記を務めており、同州内の党機関で昇格してきたアパラチキである。したがって、リャボフの政府機関への降格はキリレンコの政治的立場を弱める一材料になっているが、これが今後、ブレジネフ体制以降の指導者争いにどんな影響をおよぼすかいまのところ予測がつかねる。しかし、リャボフの後任者として軍事工業専従の書記

がいまだに決まらないことから察すると、ここでも最高指導者間の微妙な駆け引きが伺える。

前「ブラウダ」編集長、ジミヤーンは、すでに引退したP・K・ポノマレンコの、俗に白ロシア「パルチザン・グループ」といわれている一味に属している。同じ「パルチザン・グループ」であったK・T・マズロフの後押しで、ブレジネフの腹心チュルニェンコとのかねあいで一九七六年三月中央委総会で任命された。ジミヤーンは最近の政治的立場であるが、ブレジネフは、過去二・三年来、とくに党の宣伝機関およびそれに関連した党機関の効果のない活動ぶりを強く非難している。事実一九七九年一月二十七日の中央委総会では、党のイデオロギー活動を改善するため、新しい特別委員会を政治局に設置したと発表した<sup>5)</sup>。イデオロギー問題は党内で一番の理論家として通っているスースロフの領域と考えられていたので、この問題につきブレジネフ自身から強い非難の声を聞くことは過去ほとんどなかった。スースロフ派の最近の急進出から察すれば、スースロフ自身が党機関の活動ぶりに不満を抱き、またこの新しく設置された特別委員会の議長としてスースロフ自らがその対策に講じているとも考えられ、その場合ブレジネフの非難の矛先はほかにあると思われる。党中央委には現在この問題に関係をもつ二つの部局があり、一つは宣伝部でその局長にE・M・タヤゼルニコフがあり、その二つ目は国際情報部でその局長にL・M・ザミヤーチンが務めている。しかし、両者とも局長に任命されてから日が浅く(タヤゼルニコフは一九七七年五月就任、ザミヤーチンは一九七八年二月就任)、また両者ともブレジネフのクリエント(干分)である。したがって、ブレジネフの非難の矛先はこの二人ではなく、現在この二つの部局の運営や政策に関与している中央委書記局書記、ジミヤーンであったと思われる。ジミヤーンと緊密な関係があったマズロフとマシエロフが最高指導部から去った今、彼の政治的立場を強力に擁護できるパトロンが不在であり、近い将来の彼の行く末が案じられる。ただし、書記に就任する以前からスースロフとも親交を深めており、また政策路線としての彼の過去の傾向は闘争的な保守派として知られ、それに派閥間の均衡が微妙な時期だけに彼の去就が予測できにくいことも確かである。

最後にルサコフであるが、彼も現在ブレジネフに最も近い補佐役兼顧問の一人である。一九七二年から一九七七年まで中国問題専門家として、書記長の補佐を務めていた。しかし、一九六〇年から一九六七まで、党中央委社会主義国党連絡部では、ルサコフの直接の上司がアンドロポフ（ルサコフはこの間駐モンゴリア大使を二年ほど務めたが）であったためアンドロポフとも人脈的なつながりに発展したとも考えられる。一九七七年三月この方面で能力を示すことができなかつたカトウシエフの後任として、多分、ブレジネフ、アンドロポフ両指導者に推されて選出されたものと思われる。

### (c) 閣僚会議幹部会<sup>(6)</sup>

閣僚会議の構成員は一〇〇名以上という大家族、そして四半期に一回しか会議が催されないもので、閣僚会議の常設機関となっている同幹部会が、重要な国家行政の意思決定機関となっている。同幹部会の会議は中央委政治局と同様、毎週一回開催されていると言われ、合議制で行われている。各副議長は、自分の受持ち行政省庁や機関の活動を調整し、閣僚会議の名のもとに自己の権限の範囲内で命令 (rasporuzheniya) を発することができる。しかし、閣僚会議および同幹部会の法律上の権限を事実上のものとみなすのは誤りである。外務、保安、国防等に関しては、閣僚会議および同幹部会は経常的な業務だけにとどまり、これら重要な意思決定は中央委政治局に委ねられているものと考えられる。したがって、中央委政治局は、日本の場合内閣に相当し、各種の補助機関が必要となる。閣僚会議幹部会は、つまり、経済、教育、社会福祉の部門で、事実上の最高執行機関である政治局の一種の常任委員会の役割を演じている。この観点からみると、グロムイコの外務省、ウスターノフの国防省、アンドロポフの保安委員会など（この三者は閣僚会議幹部会の構成員となっていない）も政治局のそれぞれ独立した常任委員とみられるが、政治局の構成や政治舞台の変化によって、常任委員会的なこの種の機関や内容が変ってくる。

現在、閣僚会議幹部会の構成員は十五名である（第三表参照）。連邦閣僚会議の構成員である共和国閣僚会議の常

任代表は幹部会の構成員に含まれていない。コスイギン閣僚会議前議長もこの点を懸念してか、閣僚会議法が採択される際、「中央機関と地方機関の連結を強化」する必要性を説いた。<sup>(?)</sup>

フルシチョフ追放当時は現在より三名少ない十二名の構成員からなっていたが、一九六五年以来その構成員にとどまっているのはチーホノフ、ドムシツ、ノビコフ・T、スミルノフ、バイバコフの五人である。一番大きな人事異動は議長と第一副議長の交代である。ポリャンスキーが一九七三年二月、農業不振の責任を問われ第一副議長から農業相に格下げされてから、一九七八年一月二八日、マズロフ第一副議長も病気の理由で解任された。マズロフは、一九六五年三月以来第一副議長として工業、教育、社会福祉を担当、当時農業担当のポリャンスキー第一議長と並んでいたが、ポリャンスキーが格下げされてから、一九七六年九月チーホノフが第一副議長になるまで、ただ一人の第一副議長としてコスイギン議長を補佐していた。

一九七八年一月五日、いわばマズロフの後継者として任命された新副議長キセリョフは、白ロシア人で、白ロシア共和国閣僚会議議長を務めていた。しかし、彼はマズロフの白ロシア「パルチザン・グループ」の一員ではなく、第二次世界大戦中は、スターリングラード州で仕えていたという。一時は、もしキセリョフが第一副議長に昇格すれば、マズロフ失脚後乱れていた幹部会の伝統的なパターン、つまり議長はロシア人、第一副議長はウクライナ人と白ロシア人、が復活されると考えられたが、結果としては、チーホノフがコスイギンの後任を務め、チーホノフの後任にアルキポフがなり、キセリョフが白ロシア党委第一書記にと、それぞれ昇格した。

一九八〇年一〇月二三日チーホノフは、病弱の理由で引退したコスイギンの後任として閣僚会議議長に就任した。政治局正委員であるチーホノフがコスイギンの後継者となることは一連のブレジネフ人事として当然予想されていた。党務の経験のないチーホノフの出世は、ブレジネフが党書記長の地位についた一九六四年以降で、ブレジネフと政治運命をともにしている。チーホノフは一九六五年一〇月副議長の一人として就任して以来、東・西両ド

イツ国との経済關係を担当し、兩國との経済交渉その他いろいろなレベルでこの重要な件に関与してきた。彼のこれまでの出世は、一見万事ブレジネフの筋書き通りに運んでいるように見えるが、彼が第一副議長に選出された時（一九七六年九月）もまた政治局正委員に選出された時（一九七九年一月）もコスイギンは偶然にも病床についていたことから察すれば、コスイギンの抵抗がかなりあったものと考えられる。チーホノフもまた七六才にもなる高齢である。

アルキポロフは一九七四年に副議長に就任して以来主に海外通商業務を担当し、数多くの外国を訪門し、またブレジネフの外国公式訪門などにも数回参加している。アルキポフは一九三〇年代以来のブレジネフの眷顧で、彼の選出は明らかにブレジネフ人事であるが、アルキポフの第一副議長就任は中継ぎの印象が強い。過去、マズロフ、ポリャンスキー、コスイギンなど第一副議長に就任した場合、政治局正委員の座を与えられており、また第一副議長が二名いた場合は、正・候補員と分け合って二名とも政治局員となっていた。チーホノフの場合はタイミングの關係もあって就任二年後政治局員候補に、そしてわずかその一年後に正委員に昇格したが、アルキポフの場合は、就任後まもなくタイミングよく行われた第二六回党大会では、当然彼の選出が期待されいながら、政治局員候補の座さえも与えられなかった。彼が政治局正委員に選出された場合は、当然チーホノフの後継者とみなされたであろうが、彼はすでに七四才の高齢でもあり、後継者となったとしても長期の在任は期待できない。ただ今回のアルキポフの不選出の理由をどこに求めてよいか定かではないが、恐らくもう一人の第一副議長選出のための時間待ちか、または政治局内の人脈間の微妙な権力均衡を今しばらく維持していくためとも思われる。しかし、ドニエプロペトروفスク派につながるブレジネフ人脈で閣僚会議の正・副（第一）議長が占められたのが現実となった今では、ブレジネフの権力基盤が一層堅牢なものとなったことは疑えない。

一九七〇年時の同幹部会員で一九七六年までに去っていったのはポリャンスキーとエフレモフだけで、また補充も



アルキポフとヌリエフだけ(第2表参照)という比較的安定した構成であった。一九七五年以降、マルトウノフ(一九七六年)、カトウシエフ(一九七七年)、キセリョフ(一九七八年)が補充され、一九八〇年に入って、マルチュク(同年一月)、タルジン(同年一〇月)、マケーブ(同年一〇月)、コスタンドフ(同年一月)、アントノフ(同年二月)、ボジュル(同年二月)らが補充された。同幹部会からの更迭は、まず一九八〇年一月、キリリンが突然理由不明のまま解任され、そして同年一〇月コスイギンの引退に伴い、チーホノフとアルキポフが昇格し、レセチュコ(同年一〇月)とノビコフ・N(同年二月)が年金生活に入るため引退し、キセリョフ(同年二月)は白ロシア党第一書記として転出した。これら一連の同幹部会員の異動は第二六回党大会を間近に控えて(一九八一年二月)、それへの格づけとの関連でなされたものが多く、この人事異動のため同幹部会は多少若返り、それ以前の平均年齢七〇才から六五才に下がった。

キリリンの後任となったマルチュクは応用数学の権威者であるが、政府機関での行政経験はあまりない。マルチュクは、キリリンがそうであったように、科学技術部門を担当し、また科学技術国家委員長を兼任している。同委員会の第一および他の副委員長(コスイギンの婿グリシャニを含む)を抑えてのマルチュクの選出は、政府指導部の職務に関連ある専門家の起用として注目されている。しかし、彼の政策路線は、前任者キリリンと異なり、反体制運動家やノーベル賞受賞者(サハロフら)を公に攻撃していたほど保守体制派に属している。

マケーブはキセリョフの後任として選出され、前任者同様軽工業部門を担当していると思われる。一九六四年以降、モスクワ市を中心とした党務の経験があり、一九七六年二月モスクワ市党委の指導部に加わり、グリシン党委第一書記の直属の部下を務めていた。マケーブは一三人いる副議長のなかで最年少の五〇才であり、チーホノフ議長とは二五才の年齢の開きがあることになる。

マケーブより二日遅れて選出されたクルジンは通信技術の専門家であり、またこの部門のテクノクラートとして知

られている。タルジンが選出された日（一九八〇年一月二四日）はレセチュコの解任と重なっているため、タルジンの同幹部会での担当部門はコメコン問題と理解されている。実際は、一九七七年三月、すでにレセチュコから後任のカトウシエフにコメコンのソ連常任代表と幹部会のコメコン問題委員長の座を明け渡していたのであるが、タルジンが、レセチュコの引退を機会に、カトウシエフから引き継いだものと思われる。もしこれが事実とすれば、カトウシエフの降格は、一九七七年三月書記局から閣僚会議への降格に次ぐ二度目のものである。一九六八年四月ブレジネフ人事で州第一書記から中央委書記に昇格したカトウシエフは、対社会主義国党連絡部長としても、必要な外交能力が発揮できず、とくに彼の不撓的な性格からくる頑な態度が不評を買い、外交折衝当事者としての素質のなさを露呈した。ブレジネフはカトウシエフに対する圧力をかわして、なおカトウシエフに閣僚会議幹部会員の座を与えたが、ここでも彼の活躍が期待できずにおわり、したがってブレジネフの眷顧に報いられず、ブレジネフも、これでカトウシエフに見切りをつけた格好となった。タルジンはマケープ同様比較的若く現在五一才である。

アルキポフが第一副議長に選出された（一九八一年一〇月二七日）約一週間後（同年十一月四日）彼の後任としてコスタンドフが副議長に選出された。コスタンドフは化学工業部門で長いテクノクラートの経験があり、現在六六才である。アントノフは電子工業部門で、コスタンドフ同様テクノクラートの経験があり、現在六九才である。コスタンドフ、アントノフ両者は、ブレジネフ、キリレンコらから一昨年来数回彼らの監督省庁の業務遂行状態につき批難されていた背景から、最高指導部の唯かが信任を与えて選出されたものと思われる。コスタンドフの担当分野は化学肥料生産と密接な関係にあり、現在農政面で改革的な政策をとりつつあるゴルバチョフ書記につながるスースロフ派に買われての抜てきとも考えられる。一方、アントノフの担当分野は軍事工業と関連しており、彼は軍産複合体派ともいふべきスースロフ、グロムイコ、アンドロポフらの援護を受けたとも考えられる。

ポデユルはアントノフと同日選出された新しい副議長で、モルダビア党委第一書記からの転出である。ポデユルは

もともと農政専門家であり、モルダビア共和国では一九七三年以来ブレジネフのあと押しで農場間協力と農工コンプレックスを実験的に推進してきた<sup>(11)</sup>。その結果については議論の余地があるが、今回ブレジネフ人事で選出されたボデルは、イバトヴォ方式を推進しているゴルバチョフとのかねあい<sup>(12)</sup>で、ブレジネフが両者の政策上のバランスをとるための人事と理解できる。

バイバコフは一九六五年以来国家経済計画委員長を務めているが、工業の技術的近代化に強い関心を示していた。政策路線としては経済改革派で、デタント、軍縮、消費生産増大の唱道者として知られ、コスイギンに最も近かった。

ヌリエフは一九七三年四月就任して以来、ポリャンスキの後任として農業問題を担当してきた。テクノクラートの官僚の色彩が濃い副議長のなかでヌリエフは純粋な党アラチキである。彼はどの人脈とのつながりがあるか定かではないが、担当業務との関係で、一九七八年七月一七日病死したクラコフ(当時政治局正委員)と近かったと思われる。

閣僚会議幹部会は、この補助機関として常任委員会、臨時委員会およびその他の作業機関を設けることができる。閣僚会議法第三〇条は規定している。常任委員会に関する限りでは、「対外経済問題」(委員長—前任者V・N・ノビコフの引退後は不明)、「コメコン問題」(委員長—前任者K・F・カトウヒェフの後任としてN・V・タルデン)、「軍需産業」(委員長—L・V・スミルノフ)の三つの委員会が既に存在している。同会議法が採択された際、コスイギン前議長は、同幹部会常任庶務(po operativnyi vosposam)委員会が設置されたと報告された<sup>(13)</sup>が、同幹部会員の誰が委員長をしているか明らかでない。

以上同幹部会の構成員およびその異動について述べてきたが、政治局や書記局同様、一九七〇年来、人脈を中心に形成された指導グループ間のバランスの流れや個人人脈固めの動きが観察できる。これら党・政府指導部の構成は、

官僚政治の観点からみれば、政策決定過程の土俵を設定する一要因となっている。

## (二)、中堅指導者層

現在、ソビエトに政治的階層があるとすれば、最高指導者の次にランクづけ出来る党アバラチキは州党委第一書記であり、政府機関では閣僚会議のメンバーである。

### (a) 州党委第一書記

州党委第一書記は名実ともにその地位は極めて高く、中央昇進への最短距離にある。中央の政治舞台に出世可能な第一書記ほど、次から次へと重要な州へ移動する。移動を多くすることによって地方との癒着を回避できるが、もともと、州党委第一書記は中央の代表という考えがあった。州党委第一書記の一番重要な役割は州内での利害関係の調整、中央や共和国の意思決定機関および他の州指導者との政治的経済的折衝で、つまりパイプの役割である。スターリン以後、着実に権力を蓄えているのが州党委第一書記といわれ、ある観察者はかれらを「小さなスターリン」とさえ呼んでいる。<sup>(15)</sup> 事実、外交政策についても、近年とくに州第一書記の発言が目立ち、<sup>(16)</sup> 州党委第一書記の政治的地位の向上とともに、コンセンサス・フォーメーションでの重要なプレイヤーになる兆候を示している。

州党委第一書記といっても全州が同じレベルではなく、<sup>(17)</sup> また全州が最高指導者を補充する直接の源泉となっているのではない。したがって、その構成を分析するにあたり、ロシア共和国内の州、つまり oblast, kraï, 自治共和国、それにモスクワ市を加え、Aグループ(約七二)とし、その他の州、つまり、ロシア共和国および他の共和国内の自治 oblast やロシア共和国以外の共和国の oblast や kraï をあわせて、これをBグループ(約八四)とし、二つに大別できると思う。Aグループの州はソ連共産党委直属の州であるが、Bグループ(ロシア共和国の自治 oblast を除く)のそれは共和国共産党委配下にある州である。そのため、Bグループ(ウクライナと白ロシアの第一書記を除

き)から直接、中央機関へ昇進する見込みはまずないといつてよい。また、Aグループのほとんどの州党委第一書記は中央委の正委員か候補に選出されている。現在Aグループで選出されていない州は、いわば辺境の州、カムチャツカとムルマンスクだけである。第一書記の構成の分析は、すでに南山法学第三卷第二号で触れたのでここではその特徴だけを簡潔に述べることとする。

まず、州党委第一書記の年齢構成であるが、A・B両グループとも老齡化が進み、これが第一書記の比較的長い在任期間にも反映している。<sup>18)</sup>しかし、ブレジネフが党中央書記長に就任してから一九七五年までの人事移動率をみると、Aグループの約六五%、Bグループの約九〇%と、その構成員が入れ替っている。ただし、この場合での「安定性」は交替の比率や絶対数を意味するのではなく、補充の内容にあると思う。とくに、中央の舞台と直結しているAグループでの補充方法は、出来るだけ同じ州での補充に<sup>19)</sup>とめてのこと。そして、その州内では、州党委第二書記と州執行委員長が主な補充の源泉となっている。同期間に解任された書記の五一%が、職務の内容により必ずしもその全部が昇進したとはいえないまでも、中央機関に移っている。他は定年退職、それに死亡が解任の理由になっている。また、第二六回党大会に向けて行われた州党協議会では、一五〇の州党組織中二つをのぞき、すべての党組織がそれまでの第一書記を再選している。ブレジネフ体制下のスタビリノスチ・カドロフ(幹部の安定)とドブユリエ・カドラム(幹部の信頼)政策は、中堅幹部の人事異動を減少させ、それぞれ最高指導者がこれらの中堅幹部職を自分の人脈で固めることを防ぐという、フルシチョフ失脚後の最高指導者間の黙約が基盤となって立てられたと思われる。しかし、州党委第一書記の重要な政治的地位と彼らの強烈な権力指向の行動が彼ら自身の人脈を形成する足場と州がなっていることにはブレジネフ体制成立後もそれ以前も変りはない。

(b) 閣 僚

閣僚会議の構成員は現在一一〇名以上おり、その多くが中央委正委員か候補であり、将来の閣僚会議幹部会員の人

材源となっている。工業部門の多様化や専門化が進むにつれ、中央行政機関は質・量ともに変化している。一九六六年から一九七五年まで、国家委員会が省に格上げされたり、省が二つに分かれたり、まったく新しい省が設置された例が一七件あった。しかし、それは十年間に全構成員（ただし、同じ構成員である共和国閣僚会議議長を除く）のわずか二四％であり、最高指導者間の権力闘争や機構の大編成がない限り、構成員の回転率は低く、非常に安定している。

一九七五年以降の閣僚会議の構成の変動と人事異動を列挙すると次の通りである。<sup>5)</sup>

#### 構 成

- 一九七六年八月 従来の「労働、賃金国家委員会」が「労働、社会問題国家委員会」と名称変更。
- 一九七八年三月 新たに「気象・自然環境監視国家委員会」が設置される。
- 一九七八年七月 新たに「備蓄国家委員会」が設置される。
- 一九七八年八月 閣僚会議法により、閣僚会議事務局長 (Upravlyayushchii delami) は閣僚会議の構成に入る。
- 一九七九年一二月 新たに極東・ザバイカル地域建設省が設置される。
- 一九八〇年一〇月 木材・木材加工工業省とパルプ製紙工業省が統合され、新たに木材・紙パルプ・木材加工工業省が設置される。

一九八〇年一二月 化学工業省を化学工業省と化学肥料生産省に分割する。

一九八〇年一二月 新たに果実・野菜経済省が設置される。

一九八一年六月 新たに石油製品確保国家委員会が設置される。

一九八一年七月 鉱工業保安監督国家委員会が閣僚会議の構成に入る。

人事異動…(一九七五年五月—一九八一年一〇月)

- 一九七五年六月 新任自動車産業相—ポリャコフV・N、前任者—タラソフA・M (死亡)
- 同 年八月 新任中央統計局長—ボロダルスキーL・M、前任者—スクロフスキーV・N (定年退職)
- 同 年九月 新任通信相—タルジンN・V、前任者—プスルツェフN・D (定年退職)
- 同 年一二月 新任地質相—コズロフスキーE・A、前任者—シドレンコA・V (ソ連邦学士院副総長に任命)
- 一九七六年三月 新任農業相—メスヤツツV・K、前任者—ポリャンスキーD・S (駐日大使に任命)
- 一九七六年四月 新任国防相—ウスチーノフD・F、前任者—グレテユコA・A (死亡)
- 同 年六月 ドムシツV・E—資材・技術国家委員長解任、ただし閣僚会議幹部会副議長として留まる。
- 同 年七月 新任労働、賃金国家委員長—ロモノソフV・G、前任者なし(過去二年間空席)
- 同 年七月 新任造船工業相—エブロフM・V、前任者—フトマB・E (死亡)
- 同 年一〇月 新任国立銀行総裁—アルキモフV・S、前任者—スベシュニコフM・N
- 一九七七年一月 新任鉄道相—パフロフスキーI・G、前任者—ベシチュフB・P (定年退職)
- 同 年二月 新任輕工業、食品工業、日用器具用機械製作相—プデコフI・I、前任者—ドエニンV・N (死亡)
- 七)
- 同 年三月 新任石油工業相—マルツェフN・A、前任者—シャシンV・D (死亡)
- 一九七七年五月 新任航空工業相—カザコフV・A、前任者—デメンチュフP・V (死亡)
- 一九七八年五月 新任気象、自然環境監視国家委員長—イスラエルYu・A局長から昇格
- 同 年七月 新任備蓄国家委員長—コカレフA・A局長から昇格
- 同 年七月 スミルトコフA・M事務局長が閣僚会議に編入
- 一九七九年一月 新任発明、発見国家委員長—ナヤシコフI・S、前任者—マクサレフYu・E (定年退職)

- 同 年同月 新任建設資材工業相—ヤーシンA・I、前任者—グリシユマノフI（死亡）
- 同 年同月 新任国防工業相—フィノゲノフP、前任者—ズベリョフS（死亡）
- 一九七九年二月 新任漁業相—カメンツェフV・M、前任者—イシコフA（定年退職）
- 一九七九年四月 新任土地改良・水源利用相—バシレフN・F、前任者—アレクセイエフスキーYe・Ye（死亡）
- 一九七九年一二月 新任極東・ザバイカル地域建設相—バシロフS・V
- 一九八〇年一月 新任科学技術国家委員長—マルチュクG・I、前任者—キリリンV・A（解任）
- 一九八〇年九月 新任器具製作・自動化手段・制御装置相—シユカバルドニM・S、前任者—ルドネフT（病死）
- 一九八〇年一〇月 新任トラクター・農業機械製作相—イェジエフスキーA・A、前任者—シニイツイン（定年退職）
- 一九八〇年一〇月 新任農業生産・技術保障国家委員長—ヒトルウインL・I、前任者—イェジエフスキー（転出）
- 一九八〇年一〇月 新任通信相—シヤムシンV・A、前任者—タルイジンN・V（閣僚会議副議長に昇格）
- 一九八〇年一〇月 新任木材・セルローズ製紙・木材加工工業相—シヤラエフS・A、前任者—ティモフェーエフN・B、ガランシンK・I（両者定年退職）
- 一九八〇年一二月 新任化学工業相—リストフV・V、前任者—コスタンドフK・A（閣僚会議副議長に昇格）
- 一九八〇年一二月 新任鉱物肥料生産相—ペトリシユチェフA・G、前任者—コスタンドフL・A
- 一九八〇年一二月 新任果実・野菜経済相—コズロフN・T
- 一九八〇年一二月 新任工作機械・工費工業相—シラエフI・S、前任者—コストウソフA・I（定年退職）
- 一九八〇年一二月 新任建設・道路・公益事業機械製作相—チユディンV・I、前任者—ボセロフYe・S（定年退職）
- 一九八〇年一二月 新任電気技術工業相—マイオルツA・I、前任者—アントノフA・K（閣僚会議副議長に昇格）

職)



一九八〇年一月 新任保健相—ブレニコフS・P、前任者—ペトロフスクB・V (定年退職)

一九八〇年二月 新任備蓄国家委員長—コバレンコA・V、前任者—コカレフA・A (定年退職)

一九八一年二月 新任航空工業相—シラエフI・S、前任者—カザコフB・A (死亡)

一九八一年二月 新任工作機械製作・工具工業相—バリモントB・V、前任者—シラエフI・S (新航空工業相に

就任)

一九八一年五月 新任ガス工業相—ディンコフV・A、前任者—オルジェフS・A (死亡)

一九八一年七月 新任鉱工業保安監督委員長—ブレドゥッチェンコI・M、前任者—メリニコフL・G (病死)

一九八一年八月 新任石油製品確保国家委員長—クラムシンT・Z

上記のように、この間、組織変動があったのは、わずか一〇件であるが、人事異動はきわめて多く、四二件にものぼっている。このうち、前任者との交替があったのは三二件であるが、定年退職や死亡で解任された閣僚が圧倒的に多い。これは、一九六五年以来回転率が低かったため、「老人支配」型となり、近年その構成員の多くが、生物学的な理由で去らざるを得ない時期に入っている。政治的な理由で解任されたのは現在駐日大使を務めているポリャンスキーとキリリン二人だけである。この三二名の前の職務は、同じ機関で第一次官か次官、または副相を務めていて昇格したものが二三名、同系列の行政機関で代理を務めていて昇格したものが一名、党中央書記局からの移動が一名(ウスチーノフ)、共和国党中央委第二書記からの任命が二名(メスマッツ、ロモノソフ)、共和国閣僚会議副議長一名(バシレフ)、連邦科学アカデミー副総裁一名(マルチュク)、全ソ労組中央評議会書記一名(シャラエフ)、州党委第一書記・執行会議委員長二名である。

本来、新任閣僚の補充には、(一)長い間、関連専門部門に従事していたテクノクラートの行政官僚か、(二)過去、一貫して党の指導・組織活動に専念してきた、党アパラチキ、とくに州党委第一書記(Aグループ)や共和国党委書記な

どであった。なかには、この両者を兼ね備えた閣僚もいた（例えばメスマッツやウスチーノフがこの類）が、だいたいの両者に大別することができる。フルシチョフ追放後、一九六五年から一九七二年まで、新任のテクノクラートの閣僚は六二・五％を占め、一九七二年から一九七五年までは、五四・五％と僅かながら減る傾向にあったが、一九七五年以降は、またその逆で党アバラチキを圧倒している。しかし、保安、農業、イデオロギー（教育、文化、マス・メディア）など、それに最近では建設部門の閣僚も、継続的に党アバラチキで占められている。

一九七五年以降の新任閣僚の前職歴をみて感ずることは、任命するにあたり、ただ単にテクノクラートの職歴を重視するのではなく、州党委第一書記の補充体系同様、同じ省庁内の昇格を優先していることで、これは行政官達に安定感を与え、職場への忠節心を増すことにもなる。なかば制度化されたこの補充方法は、おのおのの最高指導者が、州党委第一書記の任命と同様、自分の人脈で固めることを困難なものにしている。しかし、その反面、同省内での在任期間が長いことは、そこでのアイデンティティが鮮明であると同時に、利害関係意識が強く、セクシヨナリズムを生み易い。政府機関内でのセクシヨナリズムの順・逆機能はソ連の政治システムのなかで他の非公式グループの機能とあわせて考察しなければならず、これは後日「官僚政治」の章で触れることにする。

### (三) 指導者の政治的態度

これまで、政治指導者を二つのレベルに分け、その構成ならびに特徴を述べてきたが、ここでは指導者一般の政治的態度を簡略に説明することにする。指導者間の人脈政治はソ連の権力構造を解く重要な鍵の一つであるが、指導者の政治的態度もその鍵の一つである。指導者の責務はお互いに重復している場合が多く、個々の教育および職業的背景、それに個性とか現実的な権力闘争などから各指導者は時と関係事項により政治的態度が異なり、指導層の政治的色分けをするのが困難である。しかし、今日、両超大国間に成立している緊張緩和のもとに米ソ間の核不戦の

約東と東西間の交流と協調は進んでおり、これがソ連社会の政治的多様化に少なからず影響を与えていることは確かである。現在の指導層を大別するとすれば、保守・中道・リベラルの三つのグループ(22)に色分けすることができるであろう。

保守グループはロシア民族を軸としたパン・スラブ国家を確立することを理想としている。したがって、緊張緩和のもとに西洋文化が流入することを阻止し、また西側諸国とは対立状態を維持し孤立化することを望んでいる。民族の純粹さと民族意識を高めるため反ユダヤ主義をとり、また軍備拡張をして保守的な体制を維持し反体制運動をことごとく粉砕する態度でいる。保守的な指導者の一人といわれていたポドゴルヌイは、一九七三年のブレジネフの対米譲歩(デタント推進のためユダヤ人出国税法廃止)を間接的に非難し、一九七五年のソ連のアンゴラへの軍事介入に少なからぬ影響を与えたといわれている。

このような保守グループはソ連社会に根強く幅広く勢力を維持しているが、ソ連邦には数多くの民族が存在し、なかでも西部地区の民族はロシア人と対抗意識をもち、自民族のロシア化に絶えず抵抗を示し続けている。それだけにまた、これら民族と自由化運動と結び易く、最高指導者らは過去、これら内外の動きを制圧し、「にんじんと鞭」作戦でロシア化に努めてきた。

ブレジネフを中心に漸進的のばしている中道勢力はデタント推進派である。国益を維持・発展させるため新しい党綱領「発達した社会主義」のもとに西側諸国とも経済的に許容範囲内で協調体制を推進していくグループである。現在、ソ連経済の不振という現実のまえに、西側諸国から年平均二〇億ドルの資金・技術導入を受けており、今後西側からの経済的オッファー(信用貸し、関税率、価格、ライセンス、合弁事業など)の内容により保守・中道間の均衡に影響を与えるものと思われる。一九七三年のオイルショックにより、西側諸国は不況に見舞われ、そのためソ連市場は魅惑的な市場にみえた。しかしその後、ソ連市場に代って近代工業化を目指す中国市場が現われ、ソ連にとつ

て現在の西側諸国からの資金・技術導入のレベルを維持（とくにアフガン軍事介入後）していくことすら困難になっている。

リベラル・グループは知識階級を中心に発展したグループであるが、最高意思決定機関である政治局や中央委員会は、このグループの積極的な支援者は見当らない。文化系の知識階級は、もとより工業都市に集中している社会科学系の知識階級も上意下達方式の官僚体制の矛盾を感じている。社会経済の多様化と多元化とともに、これらの専門家は漸次増加する傾向にあり、西側諸国との文化交流も手伝い、体制自体がある程度これらの環境に順応していく態度を示さなければならないであろう。

現在の指導層は以上三つの政治色に大別できると思われる。これら三つのグループを統合している諸々の要因があるわけで、そのなかには文化的、社会的、歴史的、経済的、政治的要因などが当然考えられる。外的要因としては中ソ紛争で、三つのグループを統合している強力な力となっている。中ソ紛争は、西側から見ると、マルクス・レーニン主義のイデオロギー用語（中国の教条主義とソ連の修正主義）を使って互いに中傷しあい、使用できる限りのあらゆる権力手段を用いての、世界共産主義運動の指導権をめぐる権力闘争である。しかし、両国民にとっては、民族的相違からくる根深い人種の憎悪であり、また指導者間の個人的不和も手伝い、両国民は極端に感情的になり紛争を一層先鋭化させている。

#### (四) 結 び

以上、ブレジネフ指導体制の構造とその特徴を考察してきたが、一般に言われているほど「老人支配化」して構造が化石化しているように見受けられるが安定性のなかに人事異動や機構構成の変化、および人脈構成の変化があり、一定の流動性すらそこにみられる。この流動性の要因には人脈政治がむろん絡んでくるが、変動する環境への順応、

指導部の政策路線の変更など機能的な理由によることもある。このような構造をもつ指導体制は、それぞれ半自立的な利害関係をもつ非公式グループの存在が多元化し易く、政策決定過程のプロセスをますます複雑化させる傾向にある。最高指導部としては、これらの利害関係を調整するメカニズムという技術的な問題はもとより、これらの行動を適度に統制する政治的問題も新たに配慮しなければならぬであろう。

また、多元化の傾向があるとはいえそれぞれの最高指導者の外交スタイルのおよぼす影響も過少評価できないであろう。例えばスターリンは情疑心が強く国際組織を信頼せず、コメコンのようなソ連主導の組織でさえも決して実質的な機能を与えようとはしなかった。フルシチョフは創意工夫および実行力に富み、それがもとで失脚するはめになった。ブレジネフは堅実派で、当初指導者間でのコンセンサスによる意思決定方式を強く打ち出し、これが最高指導者としての長命の一要因となっている。

#### 註

- (1) 本稿で触れられているおのおの指導者の経歴は、特別に出所が名記されてない限り、*Deputy Verkhovnoogo Soveia SSSR; Yezhegodnik BSE*, ソビエトの新聞その他からの資料を参照して作られている。
- (2) ブレジネフ人脈につながるの、一九〇一年生れの高齢者が第一副議長に選出された理由は、まづブレジネフの権威をゆるがすような存在にならないこと、そして第一副議長が議長の当然の後継者とみなされないことなどを配慮して選出されたものと思われる。
- (3) Louis Nemzer, "The Kremlin's Professional Staff: the 'Apparatus' of the Central Committee of the CPSU", in *American Political Science Review*, March 1950, p. 64.
- (4) 「プラウダ」、一九八一年三月四日。
- (5) 「プラウダ」、一九七九年一月二八日。
- (6) 閣僚会議幹部会は、事実長い間存在していたにもかかわらず、スターリン憲法では、その存在を認められていなかった。新憲法、第一三三条および第一三六条で、始めてその存在が法的に認められ、ソ連邦閣僚会議の常設機関であるとして、そ

の構成も、ソ連邦閣僚会議議長、第一副議長および副議長からなると明記された。

- (7) 「ソラウダ」一九七八年七月六日。
- (8) 「ソラウダ」一九八〇年一月二三日。
- (9) *Reuters*, January 12, 1981.
- (10) 「ソラウダ」一九七九年一月二八日、一九八〇年三月二日、一九八〇年六月四日。
- (11) Robert F. Miller, "The Politics of Policy Implementation in the USSR: Soviet Policies on Agricultural Integration Under Brezhnev", in *Soviet Studies*, vol. 32, No. 2, (1980), p. 191.
- (12) 西村文夫「ソ連動向ノート④」『共産主義と国際政治』第六巻第二号、七二頁。ホルネルのソラウダ記者との会見記「ソラウダ」一九八一年一月一日参照。
- (13) 「ソラウダ」一九七八年七月六日。
- (14) Jerry F. Hough, *The Soviet Prefects*, Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1969.
- (15) Alexander Yanov, *Detente after Brezhnev: The Domestic Roots of Soviet Foreign Policy*, Institute of International Studies, University of California, Berkeley, 1977.
- (16) Peter Houshoner, "Prefects as Senators: Soviet regional politicians look to foreign policy", *World Politics*, January 1981, pp. 197-233.
- (17) Peter Frank, "Constructing a Classified Ranking of CPSU Provincial Committees", in *British Journal of Political Science*, vol. 4, pt. 2, (1974), pp. 217-230; and Mary McAulry, "The Hunting of the Hierarchy: RFSFR Obkom First Secretaries and the Central Committee", in *Soviet Studies*, vol. 26, No. 4, (1974), pp. 473-501.
- (18) 例えど一九七〇年次のアグループの平均在任期間は五・八年であったが、一九七五年には九年にまで上った。
- (19) Joel C. Moses, *Regional Party Leadership and Policy-Making in the USSR*, New York, 1974, pp. 230-234; T. H. Rigby, "The Soviet Regional Leadership: The Brezhnev Generation" in *Slavic Review*, vol. 37, No. 1, (1978), p. 14.
- (20) 一つはキルギス共和国で新たに創設されたクラス州党委の第一書記が一九八〇年一〇月の選出で改選を必要としなかった

- (Sovetskaya Kirgiziya 一九八〇年一月一日参照) ことと、マリ州党委第一書記が新たに選出された(「ソラウタ」一九八一年一月二七日参照) ことである。
- (21) 出所は、Vedomosti Verkhnogo Soveta SSSR, Sobranie Postanovlenii Pravitel'stva SSSR 2「インストチ」1「ひあろ」。
- (22) Peter H. Juviler & Hannah J. Zawadzka, "Défente and Soviet Domestic Politics", in *The Journal of the Academy of Political Science*, vol. 33, No. 1. (1978), p. 160.
- (23) Narodnoe khoziaistvo SSSR za 60 let (Moscow: Statiska, 1977), pp. 77-79; 「ソホノズ」一九七八年一月二八日、Seweryn Bialer, "The Harsh Decade: Soviet Policies in the 1980", in *Foreign Affairs, Spring 1981*, p. 1004.